

令和2年度農業振興予算に関する
要 望 書

令和元年10月31日

帯広市農業委員会

令和 2 年度農業振興予算に関する要望

本市の農業は、十勝平野の恵まれた環境のもと、担い手への農地集積や農業基盤整備、大型機械の導入や営農技術の向上等に努め、大規模かつ生産性の高い土地利用型農業が専門的経営体を主体に営まれ、全国有数の生産体制を構築してきました。

輪作の主体となる畑作 4 品に加え、長いもや大根などの高収益作物の導入、安全・安心な農畜産物の生産やクリーン農業への取り組みなどが積極的に行われ、その信用に裏打ちされた十勝ブランドの形成や六次産業化による事業創出にも努めてきたところです。

地域の成長戦略として、米沢市長自らが先頭に立って取り組みを進めております「フードバレーとかち」でも農業は地域経済を支える基幹産業として重要な役割を担っており、地域産業振興の原動力となっております。

一方で経済のグローバル化の進展や人口減少に伴う労働力不足に加え、台風や地震による自然災害への対応など、本市の農業を取り巻く環境は厳しさを増してきています。

現在、環太平洋連携協定（TPP11）や日欧経済連携協定（EPA）が発効し、更に日米貿易協定が 2020 年 1 月に発効する見通しであり、日本の農畜産物の関税引き下げに伴う地域農業への影響が懸念され、農業者の間にも不安が募っております。国では「総合的な TPP 関連施策大綱」に基づき体質強化や経営安定強化などの国内対策予算を措置しておりますが、帯広市におかれましても今後の対応策を検討するにあたっては、地域農業が持続的に発展できるよう関係団体とも連携を図りながら、万全な対応をお願いするものです。

今般、帯広市農業委員会では、変化する農業情勢を踏まえ、地域農業者が抱える課題の中から令和 2 年度農業振興予算に関する要望を取りまとめたところです。

帯広市におかれましては、「国等に対する要請」事項にご理解をいただき関係省庁に対する要請について、特段のご配慮をお願いするとともに、「市の農業施策への要望」事項につきましても、現在直面している課題を取りまとめましたので、併せてご配慮を賜りますようお願いいたします。

I. 国等に対する要請

1. 農業基盤整備事業予算の確保

安定した農業生産を支える基盤整備事業にあたっては、開拓以来、国、北海道、市、農業者等が、それぞれの役割分担のもと不断の取り組みを行っているが、経営規模拡大に伴う農業機械の大型化、先進技術や新規作物の導入、排水施設等の老朽化、異常気象や地震災害等への備えが喫緊の課題となっている。

農業の生産性向上や品質の高い農畜産物の生産、わが国食料自給率の向上にとって、基盤整備事業の推進は不可欠であることから、農村現場に必要な予算を継続的に確保するとともに、地域のは場条件にあった弾力的な運用や地元負担の軽減に配慮するよう要請する。

2. 治水対策強化及び地力回復に向けた支援

平成28年の大型台風による河川の氾濫により、被害を受けた農地等と同様の被害を今後も受けることのないよう河川改修等による治水対策強化に努めるよう要請する。

また、災害復旧事業で搬入された河川掘削土により整備された農地では、各農家が被災前の収量を目指し努力を行っているが、地力を回復するには長い時間を要することから、土壌調査や土づくり、排水改良、作物の生育などへの継続的な支援を行うとともに必要となる経費の負担軽減を図るよう要請する。

II. 市の農業施策への要望

1. 土地改良事業の計画的推進と地域活動支援

農業の生産性向上や品質の高い農産物の生産には、土地改良事業の推進は最も重要であるため、土地改良事業計画のスピードアップと持続可能となる土地改良区組織の充実・改善を図るよう要望する。

また、農村地域の活動組織が行う水路の泥上げや農地法面の草刈り等の保全活動への取り組みを支援する多面的機能支払交付金事業は、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮するために有効な取り組みであるため、更なる活動地域の拡大や事務負担の軽減策について検討されるよう要望する。

2. 帯広市農林業育成資金の拡充

昨今、本市における農家の経営規模は拡大傾向にあり、農地取得や牛の増頭、農業用施設の整備、農作業機械の導入などの際や災害時の経営安定などに本資金の更なる活用が見込まれることから、引き続き資金需要に応じた予算の確保とともに、利用者ニーズ等を反映した貸付内容となるよう要望する。

3. 有害鳥獣被害防止対策の強化

エゾシカ、ヒグマ、キツネ、アライグマ、タヌキによる農作物被害に加え、ハトやカラス等を介した家畜伝染病飛散の恐れがあり、捕獲用の檻の増設等、有効な駆除方法の検討と継続した被害防止対策を要望する。

また、ヒグマの出没情報が続いていることから、近隣町村との情報共有と連携を図りながら捕獲に向けた対応を要望する。

更に、将来の安定した捕獲体制を維持するためハンターが意欲を持って駆除活動が行えるよう、必要な「鳥獣被害防止総合対策交付金」の予算確保に向けた取り組みについて引き続き要望する。

4. 酪農・畜産対策の推進

帯広市の酪農・畜産振興を図るため、畜産クラスター事業の積極的な活用の推進を引き続き要望する。

特にバイオガス施設の設置等については、家畜糞尿処理の衛生管理面での行き届いた営農を目指せるよう引き続き事業化に向けた支援を要望する。

また、今年度の十勝管内における家畜伝染病の発生頭数が昨年と比較して多いことから、関係機関・団体と連携のもと、防疫に関する情報提供や自衛防疫体制の強化を図るよう要望する。

5. ICTなどの先進技術の導入促進

ICTなどの先進技術の導入は、農作業の省力化、高度な精度、労働力不足の解消、効率的な作業による経費の削減や生産性の向上が図られることが期待される。

本市においてもGPS対応トラクターを導入する農家も増加しているところであるが、今後、農業用ドローンや自動走行トラクターなどの普及なども見込まれることから、引き続きICTなどを活用した十勝型スマートアグリを推進するための支援を要望する。

6. 農業委員会予算の確保及び事務局体制の強化

農業委員会は、農地法許可事務、担い手への農地利用集積、農地台帳の整備等をはじめとする農地法等に基づく農地行政を執行する独立した行政委員会であることから、これらの事務の円滑な実施の確保を図るため、引き続き予算の確保を要望する。

農業後継者の結婚対策は、担い手確保の観点から継続的に取り組むことが必要であり、平成30年度からは35歳以上の独身農業者を対象とした新規事業を実施するなどの対策の強化を図ってきていることから、対応する予算の確保を要望する。

農業委員の研修は、知識修得や資質向上のために各種研修会へ参加することが必要である。特に女性農業委員の活動充実のため、十勝管内や道内で開催される研修会へ参加するための予算の確保を要望する。

事務局体制については、農業委員会業務が個々の農業者の実情を理解し複雑に絡み合う各種制度に精通している必要があることから、事務局職員の人事サイクルの長期化や経験者の配置とともに、組織再編にあたっては、農業委員会が独立した行政委員会としての役割や機能を十分果たすため、事務局が専任的に事務を遂行できる組織体制とすることを要望する。

令和元年10月31日

帯広市長 米沢 則寿 様

帯広市農業委員会

会長 中谷 敏明